

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【ロシアについて】

今回は久しぶりにロシアに行って参りました。

ロシアは未だに入国の厳しい国で、事前に宿泊ホテルや簡単な行動ルートを決めて、ロシア側から招聘がないと入国ビザが取れない国であります。

もちろん、かつてに比べれば、かなり規制は緩くなったと言われてはいますが、それにしても厳しい国の一つでありましょう。

さて、そのロシアですが、私の認識では、

「政治、社会的には安定、国際的に見た軍事力も充実している一方、景気は停滞しており、これがプーチン政権の最大の悩みとなっている。」

という状況にあるかと思えます。

そして、そうした景気回復の切り札として、日本との連携による、「軍需産業の民需産業への転換」を期待しているものと見られています。

もちろん、ロシア経済の軸となる、「資源・エネルギーの国際価格の回復」も期待していることは間違いなく、特に、「原油価格の回復」には期待を大きくしているものと思えます。

ここで先ずははじめに、北朝鮮問題にも、未だに一定の影響を持つと見られるロシアの、極東地域に於ける、「軍事力」について、簡単に確認しておきたいと思えます。

即ち、ロシア軍の東部軍管区には、

- * 地上軍：軍管区内に4個軍司令部を配置
- * 海軍：潜水艦23隻（戦略原潜5隻を含む）、主要水上艦艇7隻、作戦機約42機及び海軍歩兵
- * 航空・宇宙軍：作戦機286機
- * 北方領土周辺：2016年から2020年の東部軍管区（及び西部軍管区）における計画の実現として、北方領土及び千島列島周辺におけるロシア軍による調査・整備等の活動が活発化している。
- * 太平洋艦隊の基地設置の可否を調査する為、「クリル諸島」（千島列島）への探検航海を定期的に実施。
- * 国後島及び択捉島に地对艦ミサイルや無人機を配備。
- * ショイグ国防大臣は国家院に於いて、「クリル諸島」（千島列島）防衛の為、早期に同地に1個師団の配備を表明。

などの動きが見られています。

一方、ロシアは、現在、NATOの軍事活動を最も大きな脅威とし、米国によるMDシステムの欧州、アジア太平洋地域、中東への配備を世界の安全保障構造を侵食するものとして批判しつつ、一方で、中国本土との関係を世界及び地域的安定性を維持する重要な要素とし、その発展を追求す

るとしています。

また、2020年に向け、ロシア連邦軍等における近代化装備、武器及び特殊器材の割合を70%とすることで、核抑止戦力、航空・宇宙防衛手段、通信・偵察・指揮システム、電子戦システム、無人航空機システム、ロボット化された攻撃システム、近代的輸送航空機、精密兵器及び精密兵器への対抗手段、兵士の個人防護対策システムの開発を推進すること、ロシア連邦の戦略的利益を防護する為の、北極のロシア連邦領域及び極東を第一とする海軍の発展を図ること、などを計画しています。

こうした中、ロシアの国防費は2010年以降増加の一途を辿っていました。

しかし、国防予算を見ると、2015年の3兆2,740億ルーブルをピークに2017年予算は2兆8,360億ルーブルと、石油価格下落等による財政状況を反映し減少に転じています。

こうした軍事力を背景に、米中と如何に対峙し、北朝鮮問題にも如何に関与しつつ、日露関係を考えてくるのかをしっかりと分析していく必要があります。

それでは、問題のロシア経済はどうなっているのでしょうか？

ロシアの主要産業は、鉱業（石油、天然ガス、石炭、金、ダイヤモンド等）、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業と言われ、2016年のGDPは1兆2,807億米ドル、経済成長率は-0.2%とマイナス成長となっています。

2016年基準の貿易動向を見ると、輸出は、2,817億米ドル（燃料等鉱物製品、鉄鋼、貴金属等）、一方、輸入は、1,917億米ドル（機械類、医薬品、衣類）となっており、主な貿易相手国を見ると、輸出は上位からオランダ、中国本土、ドイツ、ベラルーシ、トルコ、イタリア、輸入は上位から中国本土、ドイツ、米国、ベラルーシ、フランスとなっており、ここではやはり、「中国本土とドイツ」の存在が気になります。

為替レートは、約59ルーブル/1米ドル（2017年7月）となっています

このように、石油・天然ガスなどの天然資源に経済的、そして財政的に依存するロシアでは、2015年の国際的な原油価格の低迷を受けて経済・財政状況が悪化しています。

2014年以来、原油価格の低迷を受けて下落していたルーブルの対米ドルレートは石油価格の上昇に伴い2016年には徐々に回復、また、株価も2016年初をボトムとし回復傾向を示し、インフレ率は、2015年には食料品を中心に高い水準にあり12.9%でありましたが、2016年には5.4%、2017年初には2.3%と落ち着いてきています

こうした中、ロシアの実際の状況を私の目で眺めた点は以下ようになります。

今回は、ロシアのモスクワとサンクトペテルブルクをじっくりと回りました。

地に足をつけて各所を見学しましたが、ロシアに関して、この10日間で、今回感じたことを、まず、順不同に列挙すると下記の通りとなります。

以下は、私の肌感覚であり、あくまでも定性分析です。

1. 改めて、ロシア人は日本好きな人が多いということを肌感覚で感じた。特にホテルのレセプションで応対してくれたホテル女性職員の、「日本人の方ですか？日本大好き！！」と片言で応対してくれたことは印象的であった。
2. ロシア人は見た目は強面であるが、笑うと老若男女を問わず可愛らしい。
3. ロシア人は几帳面できれい好きな傾向がある。公衆トイレやレストランのトイレなども総

じて綺麗である。また、時間には正確である。

4. ロシア人と一括りに書いたが、しかし、やはりロシアは多民族国家である。尚、今回、サンクトペテルブルクの民族博物館にて、その歴史を垣間見たが改めて100を超える民族を抱える多民族国家であることを確認した。
5. しかし、ロシア人の一般活動の中ではあまり民族の違いに関するこだわりや差別は少ない。
6. そして、多様性を受け入れる余地は比較的大きい。
7. ロシアはかつては後進地域であったが新しいものを受け入れ、ロシア化し、発展していく術を持っており、柔軟性もある。新しいものを受け入れて自国化していくことをとく意図する点は日本との類似点とも言えよう。
8. 一方、ロシア、ロシア人としてのプライドは高い。
9. ロシアには、自然を愛し、崇拝する心はある。
10. ロシアは、やはり大国である。
11. ロシア経済は現在は決して良くない。
12. しかし、モスクワには投機性の資金も入り、バブルが見られる。
13. こうした結果、モスクワでは、失業問題などは取り敢えず顕在化していない。失業するよりも賃金の低下を受け入れるといった雇用者の傾向もある模様である。
14. 物価は総じて高めである。
15. 規制や事前手続きが煩雑な割には外国人観光客が多い。特に中国本土からの団体観光客の多さは目を見張るものがある。
16. ロシアの宗教はやはりロシア正教が中心である。
17. ロシアの食事は美味しい。食事に関しては、品質対比值段も比較的安い。
18. また、ロシアのお茶、コーヒー、アイスクリーム、チョコレートなども絶品である。
19. ロシアの都市部の治安は総じて良い。
20. ロシア人の一般市民は多くの日本人があまりロシアを好きではないということを知らない。と言ったことを感じました。

その上で、最後に少しだけ私の専門分野のお話をさせてください。

通貨は国家の主権の象徴です。

そして、ロシアのルーブルは東西冷戦時代に東側諸国の基軸通貨であった旧ソ連のルーブルの流れを引く一流通貨の一つです。

しかし、アジア通貨危機の翌年に発生したロシア金融危機以降は、どうも、国際金融筋の投機の対象としても扱われています。

そしてまた、ウクライナ問題、クリミア侵攻などもあり、ロシアに対する国際的な制裁が発動される中、ロシア経済を支える資源エネルギー価格も下落、その結果として、ルーブルも打たれました。

こうして、ロシアの通貨・ルーブル相場は、2014年後半以降の原油価格の下落、同年11月の変動相場制への移行を経て、大幅に水準を切り下げていました。

そして、対米ドルでは2016年1月には1米ドル=82.5ルーブル、対円では2016年2月に1ルーブル=1.41円と、それぞれ史上最安値をつけていました。

しかし、その後、原油価格の持ち直しに伴い、ルーブル相場は対米ドル、対円ともに反転上昇し、

また、米国トランプ政権の誕生により、やや地合いが変わる中、2017年入り、原油価格の更なる安定化を背景に、ルーブル相場は堅調に推移しました。

但し、本年4月下旬以降に原油価格が一時1バレル=50米ドルを割り込む局面では一旦、弱含みで推移しました。

その後、原油価格が6月下旬を底に再び上昇に転じたことに伴い、ルーブル相場も反発、今は対米ドルで58~59ルーブル、対円では1.8~1.9円台前後で推移しています。

こうしたことから、物価高に加えて、ルーブル高もあり、私にとっては、今回はロシアでは、あまり楽しい買い物、食事生活は出来ませんでした。

尚、ロシア中央銀行(CBR)は、2017年3月以降に3会合連続で累計1.00%の利下げを実施し、政策金利を9.00%へ引き下げています。

そして、市場では、CBRがインフレ率の低下を受けて2017年9月以降に利下げを再開し、政策金利を更に引き下げ、そうした利下げトレンドが再開されれば、景気は底堅さを増すとの見方を示していました。

しかし、私には、

「投機性資金の流入による見せかけの景気回復」

としか映らず、平均30,000ルーブル前後の賃金水準のロシアの一般市民には、今のところは、物価上昇の反対側で、景気回復感をあまり感じていないであろうと見ています。

一方、ロシアの実質GDP成長率は、2017年4~6月期に前年同期対比+2.5%となっており、また、2017年通年のGDP成長率は前年対比+1.5%~2.0%と、2016年の同-0.2%から改善するとの予測が示されており、こうしたマクロの数字で見た場合には、バブルを背景としているとはいえ、ロシア経済は景気回復していると見ておきたいと思います。

そして、こうした係数から見たロシア経済の成長期待の高まりに加え、実質政策金利が高水準にあることから、これがまた、ルーブルを下支えしているとも言えます。

しかし、いずれにしても、原油価格の先行きと欧米の対ロシア制裁による影響が不確定要因であり、変動幅が大きくなる可能性もあることを留意しておきたいと思います。

さて、マクロの数字で見る景気回復トレンド、そして、通貨・ルーブルの堅調を背景に株価も堅調に推移しそうな雰囲気です。

そしてまた、アメリカの利上げが具現化すれば、利上げは資産価格に悪影響を及ぼす為、投資家は米国株を売りロシア株を買いに来る局面もあり得ると私は感じました。

そして、ロシア株の中には配当が10%を超える優良株もあり、配当を受け取りながら長期で株を保有し得る投資家は、短期的な下落を気にする必要もなく、ロシア株を買いに来る可能性もありそうです。

このように、世界的な資金余剰の中、投機先を探る国際金融筋のカモにロシアの通貨・ルーブルとロシア株が晒される可能性がある、即ち、暫くはまだ、ロシア金融市場は堅調に推移すると私は見ています。

但し、リスクとしては原油が再び下落する可能性と、トランプ政権がアメリカ政府内の反ロシア勢力に押され、親ロシア的政策が取れなくなる可能性を留意しておきたいと思います。

一方、もし米国のトランプ政権によってアメリカが親ロシア的政策を取り続けることとなれば、プーチン大統領の外交政策のみならず経済政策にもプラスに働き、プーチン大統領は、

「軍需産業の民需産業への転換」

を図りつつ、ロシア経済の本格的な底上げに入ってくるものと思います。

北朝鮮問題で、米露の足並みが乱れず、中国本土とのパワーゲームの中でロシアが国際社会の中で良いポジションを取れるのか否か、引き続き注目したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

米国のグローバル・ファイナンス誌が発表した世界の中央銀行総裁を評価する最新のレポートで、台湾の中央銀行となる、中華民国中央銀行総裁は最高評価となる「A」の評価を受けている。

筆者の知る限り、台湾金融界は相対的に見ると、国際金融社会から、これまでも比較的高い評価を受けており、中央銀行総裁に対するこうした高い評価もこうした見方を背景としたものと見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の習近平政権は、北朝鮮と米国に自制を求める中国本土の呼び掛けが事実上、両国に対してあまり影響力を与えていないこともあり、

「朝鮮半島は危機の限界点が迫っている。」

とのコメントをした上で、

「北朝鮮の核・ミサイル開発を即時停止、米国は、米韓合同軍事演習を同時に停止すべきだである。」

との、従来主張を繰り返している。

こうしてことを受けて、米国は、中国本土が北朝鮮に対して影響力を与えていないことを国際社会に対して訴え、事実上、「ざる」となっている中国本土の北朝鮮制裁の強化を更に強めてくるのではないかと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ロシア情勢について
2. 中国本土、歴史観等について
3. 中国本土、政治動向について
4. 米中軍事関係について
5. BRICS会議について
6. 中国本土、対北朝鮮姿勢について
7. カンボジア情勢について
8. アフガニスタン情勢について

—今週のニュース—

1. ロシア情勢について

ロシアはシベリア、サハリン経済開発の推進を示唆すると共に、極東での軍事的影響力の再拡大も示唆している。

こうした中、北朝鮮問題を理由にして、北東アジアでの影響力をやはり再拡大しようとしている

とロシアが認識している米国の最近の動きを受けて、ロシア政府は、ロシア軍の東部軍管区に対して、クリル諸島（北方領土を含む千島列島）での軍事演習を開始したと発表している。

極東情勢、就中、極東軍事情勢に関しては、やはり、ロシアの動きは無視することは出来ない。

2. 中国本土、歴史観等について

中国本土政府は、沖縄県・尖閣諸島を巡る「国家主権の意識」の養成などに主眼を置いたとしつつ、「歴史」「国語」「道徳・法治」の3科目の統一教科書を、今秋から全国の小中学校でこうした教科書を使用すると発表している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、政治動向について

中国本土の国営・新華社通信によると、中国共産党は、習総書記（国家主席）主宰の政治局会議を開き、第19回党大会を10月18日から北京ですることを決めたと報道している。

この党大会の会期は通常1週間程度で、閉幕翌日の第19期中央委員会第1回総会（1中総会）で、習政権2期目の指導部が正式に選出される見通しとなっている。

そして、この党大会は、次期指導部人事の調整と習氏の指導思想を盛り込むための党規約改正などが主な焦点であると見られており、党大会に先立ち、全国では習氏の「重要思想」を学ぶ学習キャンペーンも続いている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米中軍事関係について

米国政府・国防総省は、中国本土による人工島の軍事拠点化が進む南シナ海で、航行の自由作戦を定期的実施する計画を初めて策定したことを示唆している。

北朝鮮問題で、連携をとるべき米中両国であるが、米国の中国本土に対する今回の厳しい姿勢は、その北朝鮮問題も絡めた米国の対中圧力なのか、南シナ海問題は別の問題として米国が対中圧力を加えているのか、或いはその合わせ技であるのか等々、注視したい。

5. BRICS会議について

中国本土、ロシアなど5カ国によるBRICS首脳会議が、中国本土の福建省アモイ市で開催された。

今回は、新興国へのインフラ投資の拡大や金融緩和などについて、様々な議論がなされたが、中露に関係する北朝鮮問題に関しては際立った言及はなかった。

一方、5カ国以外の新興国との協力などBRICSの拡大方針を盛り込んだ共同宣言も採択されている。

そして、再修正かとも言える議長声明の中では、協力範囲を5カ国以外にも拡大する新機軸を打ち出すと共に、反貿易保護主義を盛り込んで米国など先進国への対抗軸としての存在意義も強調し、タイをはじめとする東南アジア諸国も巻き込む形で会議は運営されており、BRICS諸国の影響力拡大が見られている。

6. 中国本土、対北朝鮮姿勢について

中国本土政府は、北朝鮮による6回目の核実験に対し、

「国際社会に広がる反対を顧みなかった。断固たる反対と強烈な非難を表明する。」と厳しい反応を示している。

こうした一方、北朝鮮が先月末から今月初めにかけて、ミャンマー経由で中国本土への石炭の迂回輸出を試みているが、うまく云っていないとの見方も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

7. カンボジア情勢について

カンボジアの英字紙である「カンボジア・デイリー」が廃刊となった。

カンボジア政府から巨額の税金の支払いを求められ、発行を続けることは不可能と判断したことから廃刊となったものである。

カンボジアでは、来年7月の総選挙を前に、フン・セン政権が、政府に対して批判的なメディアに対する圧力強化をしているとも現地では受け止められている。

今後の動向をフォローしたい。

8. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンでは、紛争が長引いており、不穏な社会情勢が続いている。

最近では、米軍の駐留継続方針が示されているが、治安は回復せず、経済再生もままならない。アフガニスタンの平和は遠い。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国のトップ企業の一つであり、韓国経済に少なからぬ影響を与える現代自動車は、同社が中国本土に保有する工場5カ所のうち4カ所が稼働を中断したと朝鮮日報は報じている。

当該記事によると、韓国への高度防衛ミサイル（THAAD）配備に対する中国本土の報復措置で現代自動車の中国本土国内での販売台数が前年対比で約40%減少し、現地の部品メーカーに代金を期限までに支払えず、それに反発した部品メーカーが供給を中断したことで、工場全体が操業をストップしている模様である。

中韓外交問題が韓国企業のビジネスを直撃する大きな事例として、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、AI企業新規投資について
2. 北朝鮮に対する米国・トランプ大統領の対応姿勢について
3. 北朝鮮に対する米軍の対応姿勢について
4. 北朝鮮に対する韓国空軍の対応姿勢について
5. 上場企業、業績動向について
6. 輸出入動向について
7. 消費者物価動向について
8. 経済成長について
9. 自動車販売動向について
10. 北朝鮮リスクに関する動向について
11. 米韓関係について

1 2. スペインの対北朝鮮姿勢について

1 3. 政策金利動向について

—今週のニュース—

1. 三星電子、AI企業新規投資について

韓国トップ企業である三星電子のビジネス動向について、朝鮮日報は、「今年に入り、人工知能（AI）分野のスタートアップ企業（設立初期のベンチャー企業）の買収・合併（M&A）を1件も行っていない。」

と報道している。

新時代に向け、三星電子が如何なる対応をしてくるのか注視したい。

2. 北朝鮮に対する米国・トランプ大統領の対応姿勢について

北朝鮮情勢に関して、米国のトランプ大統領は、「対話は解決策ではない。」と自身のツイッターで指摘しつつ、

「米国は25年間にわたり、北朝鮮と対話をして、金をゆすり取られてきた。」

と北朝鮮に対する厳しめのコメントを示した上で、北朝鮮への食糧援助などをしながら核・ミサイル開発を阻止できなかった米国の歴代政権の対応をも批判し、自らの言動の正当性を主張している。

こうした中、米軍が中国本土の人民解放軍と歩調を合わせていく姿勢を見せてくるのか否かを筆者は注目している。

3. 北朝鮮に対する米軍の対応姿勢について

米国政府・国防総省ミサイル防衛局は、準中距離弾道ミサイルの迎撃実験をハワイ周辺で行い成功したと発表している。

北朝鮮の中距離弾道ミサイル発射などの挑発行為に対する米国の厳しめの対抗姿勢と捉えておきたい。

4. 北朝鮮に対する韓国空軍の対応姿勢について

韓国政府・空軍は、朝鮮半島上空で、北朝鮮の重要施設を精密打撃する訓練を、米軍の戦略爆撃機などと合同で実施したと発表している。

北朝鮮は、米韓合同軍事演習を嫌い、更に米軍の戦略爆撃機の朝鮮半島への飛来に対する反発は必至である。

今後の動向をフォローしたい。

5. 上場企業、業績動向について

大韓商工会議所は、韓国の上場企業494社の本年4-6月期の営業利益は、全体で見ると前年同期対比17%増の37兆ウォンとなったが、10大企業グループを除くと、24%減の9兆7,000億ウォンに留まっていると発表している。

更に、10大グループも増益組と減益組にはっきり分かれており、三星グループの営業利益は6兆4,000億ウォン増であり、これに続きSKグループ（1兆9,000億ウォン増）、LGグループ（1兆1,000億ウォン増）の順となっている。

これに対し、現代自動車グループ（1兆2,000億ウォン減）、ロッテグループ（1,700

億ウォン減)、GSグループ(600億ウォン減)などとなっている。

統計数値の上では、韓国経済にも回復傾向が見られとも言えるが、一部の企業、業種に収益が集中する減少が続けば、経済全体に回復が行き渡るのは難しく、輸出増加傾向も半導体など一部業種がかなりの部分を牽引しているとの見方が示されている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 輸出入動向について

韓国政府・産業通商資源部が発表した本年8月の輸出額(通関ベース、速報値)は前年同月対比17.4%増の471億1,600万米ドルとなった、

輸出の増加は10カ月連続、また、8カ月連続で2桁の伸びとなっており、堅調さが見られる。

一方、半導体の輸出額は87億6,000万米ドルと、月間で過去最高を記録、輸出の有望品目に浮上している記憶装置ソリッドステートドライブ(SSD)も5億4,000万米ドルを輸出し、月間記録を更新している。

主力13品目のうち9品目で輸出が増え、8品目は2桁の伸びを記録するなど、全般的に輸出は好調となっている。

国・地域別では、中国本土向け輸出が15.6%増加したほか、米国向け、日本向け輸出も増え、減少していた中南米、中東向け輸出は増加に転じている。

輸入額は前年同月対比14.2%増の401億200万米ドル、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は70億1,300万米ドルの黒字となり、黒字は67カ月連続となっている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年8月の消費者物価指数は前年同月対比2.6%上昇し、2012年4月以来5年4カ月ぶりの高水準を記録した。

今夏に続いた猛暑と先月の集中豪雨が重なり、野菜が22.5%上昇して物価全体を0.37ポイント押し上げ、また、野菜類の上昇の影響で農畜水産物は12.2%上昇し、物価全体を0.96ポイント引き上げている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 経済成長について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年4~6月期の実質国内総生産(GDP、暫定)は前期対比0.6%増加している。

これは、前期の成長率1.1%に比べるとほぼ半分の水準となり、再び0%台に落ちていることとなる。

しかし、韓国銀行は、

「高水準だった前期の反動や、民間消費と設備投資の改善を踏まえると、悪くはない。」とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 自動車販売動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社による本年8月の世界販売台数は計63万1,870台となり、前年同月対比1.6%減少している。

その内訳を見ると、国内販売が12万847台で同12.2%増、海外販売は51万1,023台で同4.4%減少となっており、中国本土を含む海外販売不振が見られている。

尚、国内販売が増加したのは、昨年8月がストライキや消費税引き下げ終了、更に海外ではTHAAD問題などの影響により低調だったためで、回復傾向にあるとは看做せないとの見方もある。今後の動向をフォローしたい。

10. 北朝鮮リスクに関する動向について

日本の長期金利が約9カ月半ぶりにマイナスとなっている。

北朝鮮の核・ミサイル問題で、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、安全な資産の国債を買う動きが強まっている為であると説明されている。

死し、この意味は、北朝鮮リスクが日本国に致命的な影響を与えると想定すれば、その日本国政府が発行している国債は買いにくい訳であり、それが変われずすんでいることは決して悪い状況ではない。

しかし、こうして、「円」を「比較的安心、安全な資産」と今は投資家が見做しているということは、少なくとも、投資家は、現状では、「北朝鮮リスクが日本国に致命的な影響を与えない。」と見做しているということであろう。

因みに同様の背景から、円の為替レートも総じて強含みの推移を示している。

今後の動向をフォローしたい。

11. 米韓関係について

米韓両国首脳は電話会談を行い、両大統領は8月29日の北朝鮮による太平洋への弾道ミサイル発射を受け、日米韓が連携して北朝鮮への圧力を強めるという方針で一致している。

今後の動向をフォローしたい。

12. スペインの対北朝鮮姿勢について

スペイン政府は、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射に対して厳しく抗議する為、首都マドリードにある北朝鮮大使館に対して、外交官の削減を求めたと発表している。

アジアから離れている欧州主要国の北朝鮮に対する厳しい反応として注目しておきたい。

13. 政策金利動向について

中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.25%で据え置くことを決めている。

韓国の政策金利は、昨年6月に過去最低の1.25%に引き下げられた後、12回連続で据え置きとされている。

韓国経済の成長に対する不透明感が強い為の措置と見ておきたい。

尚、補正予算の効果を考慮しても今年の国内総生産（GDP）成長率が3%を超えるのは難しいと予想も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

〔トピックス〕

フランスのドイツとの国境地域にある「アルザス地方」はフランス有数の工業関連企業を抱える地域の一つと言えます。

私の知るところでは、このアルザス地方の人々も、日本に関心が高く、日本企業とのビジネス連携の推進姿勢も示しています。

ところで、パリなどに住むフランス人に言わせれば、「アルザスの中心都市であるストラスブール周辺のフランスと、パリ周辺のフランスは同じフランスではない。」

とも言うており、ドイツ国境に近く、ドイツ人的言動もするストラスブールの人々は、パリ周辺のフランス人よりも相対的にはドイツ人的なことが背景となり、「ものづくり」に適しているのかもしれない。

そして、ドイツ的であると言う点に関しては、実際にストラスブールの人に聞くと、「私たちは、本人さえ希望すれば、子供の頃からドイツ語とフランス語のバイリンガルになれるような勉強もできる。」

とも言い、また、フランス人とドイツ人が婚姻、その結果、混血しているケースも多いと聞きます。

そうした意味で、このストラスブールというところは、フランスの中でも、少し特殊な地域として、注目する必要があると思います。

そこでこのストラスブールを眺めてみます。

ストラスブールは、フランスの北東部に位置し、ライン川左岸に位置する都市であります。

そのライン川の対岸にはドイツの都市ケールがあります。

そして、ストラスブールとケールは、シェンゲン協定によって早くからパスポートチェック無しで自由に行き来できるようにもなっている地域であります。

こうしたこともあって、ストラスブールとケールは一つの商業圏になっているとも言えます。

また、ストラスブールは、ライン川の河川港を抱える交通の要衝であるという特徴を持ちます。

ライン川にフランス最大の河川港を持っており、こうした交通の便の良さから商工業が盛んとなったのであります。

ところで、ストラスブールは、かつてはドイツの神聖ローマ帝国に属していましたが、近世初頭にドイツの混乱に乗じてフランスが侵略して併合したこともあります。

そしてそれ以降は、ドイツとフランスがことあるごとに領有権を争った土地としても有名になりました。

特筆すべきは、こうした歴史からでしょうか、現在はフランス領であるにも拘わらず、実際には、言語や文化の上ではドイツ系であるとも言えます。

また、現在は欧州評議会や欧州人権裁判所、またEUの欧州議会の本会議場がこのストラスブールにあり、ブリュッセルと共にEUの象徴的な都市の一つとも言われているのです。

更に、グーテンベルクやカルヴァン、ゲーテ、モーツァルト、パストゥールと言った著名人が、人生の一時期をこの地で過ごしたことで知られ、「落ち着いた街」としての名声を得ています。

2007年にはTGV東ヨーロッパ線が開業し、パリ東駅と2時間20分で結ばれており、水運のみならず、鉄道交通も便利となっています。

ストラスブールを流れるライン川は今でもヨーロッパの物流の大動脈であり、ストラスブール港はライン川におけるフランスの玄関口を果たす重要な港であると共に、上述したように、港周辺に

は工場が集積しており、ストラスブール経済の重要な基盤であり、また、ストラスブールからパリ方面やスイス方面へも運河も整備されている点も見逃せません。

ストラスブールという街にも大いに注目したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今年の夏は、海外出張がこの時期に入らなかった為、甲子園の高校野球中継を久しぶりにたくさん観ました。

私が子供の頃の野球のテレビ中継の主たる画像は、バックネット裏にカメラが入り、審判とキャッチャーの背中を見ながら、投手の投球や野手の動きを見ていましたが、いつの日からか、テレビカメラはセンターのバックスクリーンに置かれ、投手の背中から、キャッチャーや審判、そして、バックネット裏の観客と見つめ合う形で多くが放映されるようになりました。

今年もそうした角度で高校野球中継を観ましたが、その際に気になった点があります

聞くとところによると、その高校野球中継の多くが映るネット裏観客の中に、あまり品の良くない観客が多く陣取るようになった為、そのネット裏には、小学生のちびっこ野球選手達が招かれ、観戦するようになったようです。

今年も野球のユニフォームに身を固めたちびっこ野球選手達が高校野球を観戦していましたが、その様子を見ていて、私は、

「テレビ画像にちびっこ野球選手達の画像が合成貼り付けられているのではないかと錯覚をしてしまいました。

あまりにも、ちびっこ野球選手達がお行儀よく、動かずに観戦している為、そんな風を感じたのであります。

もちろん、ちびっこ野球選手達は合成画像ではなく本物でありますがお行儀よくしなさいと言われていたのか、動きが少ないのです。

そのようにまでして、お行儀よくしなくても良いのに、もっと、高校野球そのものを楽しませてあげれば良いのに、ちょっと、お行儀よくしなさいと言い過ぎではないかと感じてしまいました。

今日の街角トークは高校野球あれこれでした。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Letter of Credit=信用状

信用状とは、貿易決済を円滑化する為の手段として、国際貿易取引では重要な役割を果たし、銀行が発行する支払い確約書を指します。

英語では DC(Documentary Credit)ということもあります。

貿易取引は、相手が遠隔地にいる為、商品を発送しても買い手が確実に支払いをするかどうかを確認する手段に乏しいことから、輸入者の信用力を補完する為、その輸入者の取引銀行による信用供与を加えてさらに確実にした手段が信用状決済であります。

信用状取引により、輸出者は船積みと同時に必要書類を提示することによって、輸出代金を回収することができるようになります。

信用状取引は特に、売り手と買い手が互いに相手の信用力をよく分からず、遠いところに存在し、かつ、異なる法体系や商習慣にある取引の際に、役立つものとして利用されています。

Letter of Credit=信用状

A letter of credit is a method of payment that is an important part of international trade.

In modern business practice, a letter of credit (LC) also known as a Documentary Credit (DC), is a written commitment by a bank issued after a request by an importer (foreign buyer) that payment will be made to the beneficiary (exporter) provided that the terms and conditions stated in the LC been met, as evidenced by the presentation of specified documents.

They are particularly useful where the buyer and seller may not know each other personally and are separated by distance, differing laws in each country and different trading customs.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 130.97（前週対比－9.11）

台湾：1米ドル／29.99ニュー台湾ドル（前週対比＋0.13）

日本：1米ドル／107.79円（前週対比＋2.18）

中国本土：1米ドル／6.4773人民元（前週対比＋0.1126）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,343.72（前週対比－28.57）

台湾（台北加権指数）：10,609.95（前週対比＋40.55）

日本（日経平均指数）：19,274.82（前週対比－231.72）

中国本土（上海B）：3,365.243（前週対比＋1.616）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光